

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月13日
【四半期会計期間】	第59期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	クリナップ株式会社
【英訳名】	Cleanup Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井上 強一
【本店の所在の場所】	東京都荒川区西日暮里6丁目22番22号
【電話番号】	03(3894)4771(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 小島 輝夫
【最寄りの連絡場所】	東京都荒川区西日暮里6丁目22番22号
【電話番号】	03(3894)4771(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 小島 輝夫
【縦覧に供する場所】	クリナップ株式会社生産本部 (福島県いわき市四倉町細谷字小橋前52番地) クリナップ株式会社営業本部名古屋支店 (愛知県名古屋市東区代官町34番29号) クリナップ株式会社営業本部大阪支社 (大阪府大阪市西区靱本町1丁目11番7号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第3四半期連結 累計期間	第59期 第3四半期連結 累計期間	第58期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(百万円)	79,477	76,222	100,851
経常利益(百万円)	3,820	2,583	2,590
四半期(当期)純利益(百万円)	3,109	2,443	257
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,953	2,373	145
純資産額(百万円)	54,944	53,850	51,942
総資産額(百万円)	81,854	85,679	75,146
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	66.33	52.45	5.49
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	67.1	62.9	69.1
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	3,854	2,435	6,753
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	448	1,925	1,214
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,146	3,243	1,611
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	24,131	24,678	25,798

回次	第58期 第3四半期連結 会計期間	第59期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	39.67	55.66

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう、以下同じ。)は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第58期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
5. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社をいう。）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社をいう。以下同じ。）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災による企業活動の停滞や景気低迷から回復の兆しがみられたものの、デフレ経済や円高の長期化、さらに海外においては欧州債務危機による金融不安や新興国の成長鈍化など世界的な経済不安が重なり、依然として厳しい状況が続いております。

住宅設備機器業界におきましては、住宅ローン減税等の経済効果や震災復興需要等により緩やかな回復傾向が一部にみられるものの、新設住宅着工戸数は伸び悩み、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような中で当社グループは、平成23年6月に『ステンレスエコキャビネット』を標準装備してフルモデルチェンジしたシステムキッチン「クリンレディ」や、高級家具の雰囲気と普及価格帯に創出したシステムキッチン「ラクエラ」、「まるごと保温」を標準装備したシステムバスルーム「h a i r o（はいろ）」等、付加価値の高い商品を市場に提供してまいりました。

販売面では、全国102ヶ所のショールームを活用した新商品フェアを実施し、当社の会員登録制組織「水まわり工房」加盟店との連携も深めながら、需要の獲得に努めてまいりました。

生産面では、引き続きV E活動を推進し、原価低減に努めました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高を部門別にみますと、震災による受注停止の影響もあり、厨房部門では、システムキッチン「S . S . 」は数量、金額とも3割超の減、「クリンレディ」は数量、金額とも1割増、「ラクエラ」は数量、金額とも増加となりました。この結果、厨房部門の売上高は前年同期比5.8%減の576億9千1百万円となりました。

浴槽・洗面部門では、システムバスルーム「アクリアバス」は数量、金額とも2ケタ減、「h a i r o（はいろ）」は数量、金額とも4割の大幅増、洗面化粧台は数量、金額とも減少となりました。この結果、浴槽・洗面部門の売上高は前年同期比1.0%増の149億7千2百万円となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期比4.1%減の762億2千2百万円となりました。利益面では経費の増加を抑制したものの、減収により営業利益は27億6千5百万円（前年同期比31.2%減）、経常利益は25億8千3百万円（同32.4%減）、四半期純利益は災害による損失があった一方、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から実施される法人税率変更に伴う法定実効税率及び繰延税金資産の回収可能性の見直しもあり、24億4千3百万円（同21.4%減）となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ11億2千万円減少して246億7千8百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間において、営業活動の結果使用した資金は24億3千5百万円（前年同期は38億5千4百万円の獲得）となりました。これは税金等調整前四半期純利益が21億3千2百万円と前年同期比13億6千3百万円減益で、減価償却費21億1千8百万円、仕入債務の増加33億5千9百万円、未払金の増加20億1千3百万円があった一方、災害損失引当金の減少3億3千9百万円、賞与引当金の減少7億8千2百万円、売上債権の増加79億3千1百万円、たな卸資産の増加21億8千8百万円、法人税等の支払額3億4千9百万円があったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間において、投資活動の結果使用した資金は19億2千5百万円（前年同期比329.0%増）となりました。これは生産設備の増設及び改修、事業用不動産の取得等有形固定資産取得に伴う支出が15億2千4百万円、情報システム構築に伴う支出が2億7千3百万円、投資有価証券の取得に伴う支出が2億1百万円あったこと等によりです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動によって得られた資金は32億4千3百万円(前年同期は11億4千6百万円の使用)となりました。これは長期借入金の約定返済13億9百万円、配当金の支払いが4億6千6百万円あった一方、長期借入れによる収入が50億円あったこと等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、7億1百万円であります。
 なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、東日本大震災の影響により生産、受注及び販売実績が著しく減少したものは、次の通りであります。

生産実績

当第3四半期連結累計期間の生産実績を事業部門別に示すと次の通りであります。

事業部門の名称	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	前年同四半期比(%)
厨房部門(百万円)	33,423	6.2
浴槽・洗面部門(百万円)	12,817	0.1
その他(百万円)	901	0.9
合計(百万円)	47,142	4.5

- (注) 1. 金額は平均販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

商品仕入実績

当第3四半期連結累計期間の商品仕入実績を事業部門別に示すと次の通りであります。

事業部門の名称	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	前年同四半期比(%)
厨房部門(百万円)	18,938	4.4
浴槽・洗面部門(百万円)	1,840	+4.2
その他(百万円)	417	+0.9
合計(百万円)	21,196	3.6

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注状況

当社グループの受注生産品の売上高は、僅少でありますので記載を省略しております。

販売実績

当第3四半期連結累計期間の販売実績を事業部門別に示すと次の通りであります。

事業部門の名称	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	前年同四半期比(%)
厨房部門(百万円)	57,691	5.8
浴槽・洗面部門(百万円)	14,972	+1.0
その他(百万円)	3,558	+4.3
合計(百万円)	76,222	4.1

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの連結売上高に占める厨房部門の売上高割合は、当第3四半期連結累計期間75.7%、前連結会計年度77.8%となっております。住宅ローン減税等の経済効果や震災復興需要等により緩やかな回復傾向が一部にみられるものの、新設住宅着工戸数は伸び悩み、欧州の財政金融不安や継続的な円高等、わが国経済に与える不安要素と相まって、住宅設備機器業界におきましては、先行き不透明感は払拭できない状況が続くものと思われ、このような環境のなか、競合他社との競争が一層激化するものと思われ、商品やサービスに対する消費者ニーズに適宜対応できなかった場合において、厨房部門のシステムキッチンの販売動向に影響し、当社グループの経営成績に影響を与えることが考えられます。こうした状況下、平成23年6月、システムキッチン「クリンレディ」をフルモデルチェンジし、『ステンレスエコキャビネット』を標準装備して発売いたしました。併せて、全国のショールームを活用した新商品フェア、リフォームフェア等により、潜在需要の掘り起こしを含め、積極的な販売活動を推進してまいりました。さらに、平成24年3月には“あたたか・キレイ・安心”を極めたシステムバスルーム「アクリアパス」を新発売する予定です。

当社グループの収益は、革新的な商品とサービスを提供することによっております。今後も継続して、当社独自の画期的な新商品開発による他社との差別化ができるよう、産産・産学連携を含め積極的な体制をとってまいります。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況につきましては、営業活動の結果使用した資金は、24億3千5百万円(前年同期は38億5千4百万円の獲得)となりました。

投資活動の結果使用した資金は、前年同期に比べ14億7千6百万円増加し、19億2千5百万円となりました。

財務活動の結果得られた資金は、32億4千3百万円(前年同期は11億4千6百万円の使用)となりました。

なお、詳細につきましては、第2[事業の状況]3[財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析](2)キャッシュ・フローの状況に記載しておりますのでご参照下さい。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間末の資金は、前連結会計年度末に比べ11億2千万円減少し、246億7千8百万円となりました。

当社グループは、現在、運転資金及び設備投資資金について、内部留保資金または借入により調達することとしております。

(8) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、高品質、高付加価値の革新的な商品を開発できると自負しており、また、市場に評価される新商品やサービスを提供し、営業政策を通じて需要を創造し続けることを使命と認識しておりますが、競合他社動向を意識した新商品開発、流通政策等、各社とも積極的になり、業界環境はさらに厳しさを増しております。この状況下で、先行優位、競争優位を維持するために、常々商品の機能を強化し差別化に努めるとともに、商品開発期間の短縮も行っておりますが、商品のライフサイクルも短縮化傾向にあり、開発コストの負担も増大しています。しかしながら、当社グループの将来の成長は、革新的な商品とサービスの提供にあると確信しており、今後も企業理念である「家族の笑顔を創ります」のもと、業界の標準を変える様な商品を開発し、業績に繋げてまいります。

また、当社グループは、ステンレスという素材を生かした他社にない商品づくりを特長のひとつとしております。ステンレス等原材料価格高騰は、当社グループの業績へ影響を与える可能性がありますが、その影響を最小にする取り組みを継続いたします。

さらに、当社グループの生産設備は福島県いわき市に集中しておりますが、生産効率と併せて生産拠点の分散化も含めた体制作りを継続検討してまいりたいと考えております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	130,000,000
計	130,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	46,942,374	46,942,374	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	46,942,374	46,942,374	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	46,942,374	-	13,267	-	12,351

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 350,500	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 46,577,400	465,774	-
単元未満株式	普通株式 14,474	-	-
発行済株式総数	46,942,374	-	-
総株主の議決権	-	465,774	-

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
クリナップ株式会社	東京都荒川区西日暮里6丁目22番22号	350,500	-	350,500	0.74
計	-	350,500	-	350,500	0.74

（注）当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は350,650株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）及び第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年12月31日）に係る四半期連結財務諸表について、明和監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,786	22,165
受取手形及び売掛金	19,995	28,737 ₂
有価証券	2,012	2,712
商品及び製品	1,307	3,050
仕掛品	118	116
原材料及び貯蔵品	1,032	1,013
その他	1,638	2,333
貸倒引当金	32	46
流動資産合計	49,859	60,082
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,106	8,080
その他(純額)	9,934	10,376
有形固定資産合計	18,040	18,456
無形固定資産	1,990	1,626
投資その他の資産		
投資有価証券	2,418	2,296
その他	2,926	3,334
貸倒引当金	89	118
投資その他の資産合計	5,255	5,513
固定資産合計	25,287	25,596
資産合計	75,146	85,679

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,782	7,141
短期借入金	2,371	4,314
未払金	8,121	10,043
未払法人税等	313	199
賞与引当金	1,081	299
災害損失引当金	448	108
資産除去債務	-	7
その他	875	1,800
流動負債合計	16,994	23,914
固定負債		
長期借入金	1,583	3,417
退職給付引当金	1,784	1,779
役員退職慰労引当金	424	424
資産除去債務	351	344
その他	2,065	1,947
固定負債合計	6,209	7,913
負債合計	23,203	31,828
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,267	13,267
資本剰余金	12,351	12,351
利益剰余金	26,453	28,431
自己株式	224	224
株主資本合計	51,848	53,825
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	105	37
為替換算調整勘定	10	13
その他の包括利益累計額合計	94	24
純資産合計	51,942	53,850
負債純資産合計	75,146	85,679

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【 四半期連結損益計算書】

【 第 3 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)
売上高	79,477	76,222
売上原価	51,470	50,422
売上総利益	28,007	25,799
販売費及び一般管理費	23,989	23,034
営業利益	4,017	2,765
営業外収益		
受取利息	20	14
受取配当金	37	43
仕入割引	227	195
その他	123	127
営業外収益合計	409	379
営業外費用		
支払利息	50	59
売上割引	513	461
その他	42	40
営業外費用合計	605	561
経常利益	3,820	2,583
特別利益		
貸倒引当金戻入額	17	-
固定資産売却益	8	46
その他	0	0
特別利益合計	25	46
特別損失		
固定資産除売却損	23	37
投資有価証券評価損	24	3
退職特別加算金	2	18
減損損失	8	3
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	292	-
災害による損失	-	433
その他	0	0
特別損失合計	350	497
税金等調整前四半期純利益	3,496	2,132
法人税等	386	311
少数株主損益調整前四半期純利益	3,109	2,443
四半期純利益	3,109	2,443

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,109	2,443
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	147	67
為替換算調整勘定	8	2
その他の包括利益合計	155	70
四半期包括利益	2,953	2,373
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,953	2,373
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,496	2,132
減価償却費	2,165	2,118
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	292	-
賞与引当金の増減額(は減少)	784	782
売上債権の増減額(は増加)	1,819	7,931
たな卸資産の増減額(は増加)	1,988	2,188
仕入債務の増減額(は減少)	746	3,359
未払金の増減額(は減少)	1,870	2,013
災害損失引当金の増減額(は減少)	-	339
災害損失	-	1,643
その他	245	505
小計	4,224	480
利息及び配当金の受取額	59	57
利息の支払額	53	62
災害損失の支払額	-	1,599
法人税等の支払額	375	349
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,854	2,435
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	242	1,524
有形固定資産の売却による収入	269	61
無形固定資産の取得による支出	311	273
投資有価証券の取得による支出	207	201
その他	43	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	448	1,925
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	100	87
長期借入れによる収入	-	5,000
長期借入金の返済による支出	726	1,309
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	468	466
その他	50	67
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,146	3,243
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	3
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,250	1,120
現金及び現金同等物の期首残高	21,881	25,798
現金及び現金同等物の四半期末残高	24,131	24,678

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年12月31日）

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年12月31日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 （自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【追加情報】

	当第3四半期連結累計期間 （自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）
（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。	
（法人税率の変更等による影響）	
「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、法定実効税率及び繰延税金資産の回収可能性を見直した結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は594百万円増加し、法人税等調整額は594百万円減少しております。	

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

	前連結会計年度 （平成23年3月31日）	当第3四半期連結会計期間 （平成23年12月31日）								
1	保証債務 金融機関からの借入金に対する保証債務は次の通りであります。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">保証額（百万円）</th> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">従業員</td> <td style="text-align: center;">50</td> </tr> </table>	保証先	保証額（百万円）	従業員	50	保証債務 金融機関からの借入金に対する保証債務は次の通りであります。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">保証額（百万円）</th> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">従業員</td> <td style="text-align: center;">42</td> </tr> </table>	保証先	保証額（百万円）	従業員	42
保証先	保証額（百万円）									
従業員	50									
保証先	保証額（百万円）									
従業員	42									
2		四半期末日満期手形 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。 受取手形 899 百万円 受取手形裏書譲渡高 92								
3	受取手形裏書譲渡高 2,888 百万円	受取手形裏書譲渡高 2,490 百万円								

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) (百万円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年12月31日現在) (百万円)	
現金及び預金勘定	22,119	現金及び預金勘定 22,165
有価証券勘定	2,012	有価証券勘定 2,712
現金及び現金同等物	24,131	償還までの期間が3か月を超える債券 200
		現金及び現金同等物 24,678

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	234	5	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	234	5	平成22年9月30日	平成22年12月1日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	232	5	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金
平成23年11月7日 取締役会	普通株式	232	5	平成23年9月30日	平成23年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

当社グループは、住宅及び店舗・事業所用設備機器関連事業とその他事業を行っておりますが、報告セグメントは単一セグメントであり、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	66円33銭	52円45銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	3,109	2,443
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	3,109	2,443
普通株式の期中平均株式数 (千株)	46,877	46,591

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成23年11月 7 日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次の通り決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....232百万円

(ロ) 1 株当たりの金額..... 5 円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成23年12月 1 日

(注) 平成23年 9 月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月9日

クリナップ株式会社
取締役会 御中

明和監査法人

代表社員 公認会計士 西川 一男 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 鈴木 誠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているクリナップ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、クリナップ株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。